

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援			
主な取組	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	含みつ糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	黒糖の安定供給に向けた調査や検討会の開催、ユーザーとの連携や各種イベント等を活用し、黒糖の需要の創出を図った。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖の販売促進への支援					→	団体等
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	6,600	4,813	①沖縄黒糖供給安定化事業【県単等】 黒糖の安定供給に向けた調査や検討会の開催  ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業【県単等】 ユーザーとの連携や各種イベント等を活用した需要の創出	再掲 3-(7)-イ 231頁 3-(12)-イ 305頁
活動指標名			計画値	実績値
黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援			—	1回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	以下の取組を実施し、新たな需要創出や沖縄黒糖の認知向上を図った。 ・安定供給のための調査 ・海外イベントでのPR ・黒糖贈答用商品の開発による需要拡大			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	6,600	①沖縄黒糖供給安定化事業【県単等】 黒糖の安定供給に向けた調査や検討会の開催  ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業【県単等】 ユーザーとの連携や各種イベント等を活用した需要の創出	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒糖市場の需要調査を実施し、沖縄黒糖が市場動向に対応できる販売形態の検討</li> <li>・安定供給のために、供給体制、ストック機能等の検討</li> </ul>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
甘しや糖の産糖量	110,733トン (21年)	96,608トン (22年)	63,554トン (23年)	↘	115,507トン (23年)
沖縄県の甘しや糖の生産実績	110,773トン (21年)	96,608トン (22年)	63,554トン (23年)	↘	115,507トン (23年)
状況説明	『おいしいジャパン2012inシンガポール』に出展し、海外ユーザー向け需要創出に取り組んだ。シンガポールにおいては黒糖の利用方法等の認知度が低いが、加工原料としての活用推進により海外需要の拡大が見込める。				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄黒糖の販売を取り巻く情勢は平成22年までの数年間はさとうきび豊作と経済不況が相まった需給のミスマッチがにより、黒糖在庫を抱え販売価格が低迷していたが、平成23年以降は、台風等の気象災害による減産によって、一転して供給量が不足する事態となっている。</li> <li>・平成25年4月1日より、「黒糖及び黒糖加工品」の原料原産地表示が義務化された。加工販売事業者や消費者に向けさらに沖縄黒糖の特性をPRし、類似品との差別化を図ることが必要である。</li> <li>・安定供給に向けた調査及び検討では、県内外の黒糖ユーザーの需要に対応出来る、調整在庫量、管理方法、販売手法等について各関係機関で取組みが必要な課題整理と検討が必要である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定供給に向けた調査及び検討では、県内外の黒糖ユーザーの需要に対応出来る、調整在庫量、管理方法、販売手法等について各関係機関で取組みが必要な課題整理と検討が必要である。</li> <li>・沖縄黒糖のブランド化を図り、安定した販路を確保するために、新たな需要創出を目指す。</li> </ul>
---

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>黒砂糖協同組合、製糖工場、農業団体、県等により、以下の取組みを強化促進する。</li> <li>・黒糖ユーザーのニーズに応じた供給形態(ブロック、かち割り、粉糖など)の検討をうための調査の実施</li> <li>・黒糖の安定供給に向けた取組みと同時に、安全安心な沖縄黒糖の信頼性をPRし、国内外の需要の創出を図る</li> <li>・黒糖のストック機能の検討により安定供給体制づくりを図る</li> <li>・一元化販売推進による沖縄黒糖のブランド化及び、入札制度の導入により広く応募者を募り、さとうきびの不作豊作にかかわらず、安定的な供給が図られるように販路の確保及び拡充を図る</li> </ul>
--

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	
施策	① 海外展開に向けた総合的な支援		
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	実施計画 記載頁	195
対応する 主な課題	県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェトロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点等を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県農林水産物の海外市場(主にアジア)におけるプロモーション強化						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	現地調査			プロモーション・マッチング 支援		→	県
	プロモーション活動						
	商談会・バイヤー招へい						
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	43,000	34,688	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。【一括交付金ソフト】	再掲 3-(7)-イ 230頁 3-(7)-キ 249頁
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション活動(テストマーケティングの実施等)			—	3回
商談会の開催・バイヤー招へい			—	3回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	商談会については、香港で実施したほか県内に香港、台湾、シンガポールのバイヤーを招聘して実施した。テストマーケティングについては、県産マグロや海ぶどう、紅芋やゴーヤーなどを香港及びシンガポールの量販店や飲食店を活用して実施した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	42,700	前年度に引き続き沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。【一括交付金ソフト】	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類: 15,508千円 果実・野菜: 31,376千円 (22年)	肉類: 34,934千円 果実・野菜: 33,073千円 (23年)	増加		—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
商談会参加者数	—	—	10社 (H24年)	—	—
状況説明	テストマーケティングを実施するとともに、商談会等を開催した。商談会等の開催にあたっては、事前研修会を設ける等、多くの県内事業者が参加できるよう努めた結果、10社の参加があった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

平成24年度は事業開始が8月だったことに加え、台風が襲来したことによる影響等で品目が限られたほか、参加した生産者も限定されるなど事業効果の広がりが限定的なものとなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

平成25年度は早期実施と県内生産者への参加募集を再度広く実施していき、海外向けプロモーションを実施していきたい。

4 取組の改善案(Action)

事業開始を年度内の早い時期の実施をめざすほか、海外展開について興味を持つ多くの県内生産者への参加呼びかけ等、関係機関と連携した募集活動を実施する。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	
施策	① 海外展開に向けた総合的な支援		
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁	195
対応する 主な課題	県内事業者が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産豚肉流通保管施設の設置やトレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県産豚肉流通保管施設の設置(1カ)					→	民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理						
担当部課	農林水産部畜産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	116,663	71,928	県産豚肉流通保管施設設置 アグートレサビリティシステム開発 【一括交付金(ソフト)】	3-(7)-イ 229頁
活動指標名			計画値	実績値
県産豚肉流通保管施設設置			1施設	1施設
アグートレサビリティシステム開発			-	生産段階でのシステム構築
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	流通保管施設については設置が完了しており商流ルートについては一部施設の利用を開始している。また、トレサ事業については生産段階での基本システムの構築が完了した。これらの流通対策の強化により、国内外における県産食肉の需要拡大とブランド力の強化が見込まれる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	130,000	流通保管施設について運用開始するとともに販促等の実証検証を実施する。またトレサ事業についてはと畜から流通段階でのシステム開発および実証検証を実施する。【一括交付金(ソフト)】	

### (3) これまでの改善案の反映状況

流通保管施設について本年度より運用を開始し、実証検証を実施していくため、改善案は立案していない。トレサシステムについても流通段階までのシステム構築は本年度より開始するものであり、基本システムのソフト面での本格運用および検証も本年度以降となるため、課題は明確になっておらず、現状における改善案は立案していない。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	本県の地域資源であるアグーブランド豚については、全国的にもその知名度が高く、本事業によるブランド力の確立が求められている。 また、県産豚肉の海外輸出については、着実に伸長している状況であり、本事業により更なる需要拡大が期待されている。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・香港流通保管施設については急激な円安傾向が進んでおり、委託事業費内での事業遂行がきびしくなっている傾向がある。トレサ事業についてはと畜から流通段階での現行の豚の処理方法についてトレサを行う上でいくつか障壁がある。  
・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時定量という市場ニーズへの対応が求められている。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

本年度については施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要。そのため販促活動を推進する必要がある。  
トレサ事業については豚の個体管理ということを目的としているが、現実的なトレサ体制の構築が必要。

## 4 取組の改善案(Action)

・販促活動については、委託事業費ではまかないきれないため、他課あるいは公社事業等の活用を検討し、香港の流通保管施設の運用については、事業費の増額により対応する。  
・トレサについては豚の個体管理ということを目的としているが、豚の生産流通の特性からロット管理(最小単位は生産農家)への展開も視野に入れる。  
・畜産物の海外販路拡大の体制整備に向けて、流通保管施設によるストックシステムを構築し、市場ニーズに対応した定時定量供給を図る。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	① 海外展開に向けた総合的な支援			
主な取組	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖ハタ類の大量生産後の販路を拡大するため、県内で国内観光客のみならず、外国人観光客への喫食機会を増やし、認知度を向上させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発・ 海外出荷1種	→	→				県
	ハタ類大量生産技術開発、 海外市場開拓						
担当部課	農林水産部 水産海洋技術センター、水産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
養殖ハタ類 の国際的産 地形成推進 事業	45,429	41,871	養殖ハタ類の流通実態関連調査で県内のホテル等における海外からの観光客の実状とPRの可能性についてヒアリングを実施した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(7)-ア 225頁 3-(7)-キ 249頁
活動指標名			計画値	実績値
技術開発・海外出荷			1種	1種
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> ヒアリングを行ったホテル等ではリゾートウエディング関連や観光で滞在するアジア圏からの来県者が多く、アジア圏では高級魚として認知されていることが判明した。(H23調査結果) <input type="checkbox"/> また県内ではハタ類を養殖していることから、生産地と消費地が近く、より鮮度の高いその品質の高さをPRする場として効果的であることが分かった。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
養殖ハタ類 の国際的産 地形成推進 事業	32,854	平成25年度も引き続き流通調査を継続して実施するとともにアジア圏の来客者の多いホテル等施設で沖縄産のハタ類を提供しPRできるよう生産者を支援する。【一括交付金(ソフト)】	3-(7)-ア 225頁 3-(7)-キ 249頁

(3) これまでの改善案の反映状況

○ 沖縄県産の養殖ハタ類の流通実態が把握できていなかったことから、平成24年には流通ルート調査、認知度調査を行うことで、養殖ハタ類に対しての現状を取りまとめ、今後の販売促進を行っていく上で問題となる点を洗い出した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
鮮魚及び冷凍魚の輸出数量 ※沖縄の現状: 沖縄地区税関資料より ※全国の現状: H23年版水産白書より	3,502トン (22年)	3,321トン (23年)	2,931トン (24年)	↘	405,000トン (23年)
状況説明	○ ヤイトハタが水産物輸出の主要品目となっていないため、正確な輸出統計資料はないが、海外展開に向けてヤイトハタの認知度を一層高める必要がある。 ○ H24年度に養殖ハタに関わる、生産者・流通業者・ホテルやレストラン関係者等で意見交換を行った結果、作り手・売り手・使い手の対話が不足していることが判明した。今後、ホテル・レストラン関係者等と連携した取組みを継続することで、外国人観光客へ養殖ハタを提供する機会が増えると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○ 沖縄を訪れる外国人観光客数は増加傾向にあるため、観光の中で沖縄県産の養殖ハタをPRする機会を創出すれば、認知度を高めることができる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○ 沖縄県産の養殖ハタを使った料理が常時提供できる飲食店やホテル等を設置することが必要  
○ また養殖ハタを使った料理を提供する際には、沖縄県産の品質の高い食材であることを確実に伝える必要がある

4 取組の改善案(Action)

○ 養殖ハタを使った料理を提供するだけでなく、併せて認知度を高める必要があるため、飲食店やホテル等の施設関係者との調整を十分に行う。  
○ PRの手段として平成23年度に作成した外国人観光客向けパンフレットを配布できる体制をつくる。